

現場の先進事例集

平成 27 年 1 月

農林水産省

現場の先進事例 一覧

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
1	アメリカ	カリフォルニア州ビバリーヒルズ	ビバリーヒルズを「和牛」のとりこに～本格的な和食レストランの来店～	全国農業協同組合連合会	輸出 日本食・食文化	米国有数の高級住宅街ビバリーヒルズで我が国の和食文化の象徴であるコメや和牛を提供するレストランを開店し、最高級品質の食材の輸出拡大と店舗経営のノウハウの蓄積を図る。
2	北海道	札幌市	求人情報社が農業・食のフリーペーパー	(株)北海道アルバイト情報社	雇用創出 担い手・新規	(株)北海道アルバイト情報社は新規就農者、6次産業化の取組などをフリーペーパーとして発刊。また、札幌市内で農業の理解普及のため農場を運営。
3	北海道	苫小牧市	トリジェネレーションシステムを導入した最先端施設園芸モデル	Jファーム 苫小牧(株)	施設園芸 大規模・低コスト ICT・ロボット 再エネ 雇用創出	プラント生産に強みがある「JFEエンジニアリング(株)」とリーフ栽培技術や農業操業ノウハウがある「(株)アド・ワン・ファーム」の異業種連携により、共同でJファーム苫小牧(株)を設立し、平成26年8月から稼働予定。天然ガス田に隣接する立地条件を生かした技術の他、木質バイオマスボイラーの稼働も予定。
4	北海道	鹿追町(しかおいちょう)	加工・業務用野菜のマッチング	鹿追町サプライチェーン推進協議会	国内需要拡大 大規模・低コスト	生産者による出荷組合、食品製造事業者及び中間事業者からなるサプライチェーン推進協議会を組織。規模拡大と省力化、流通コスト低減を実現するとともに、実需者ニーズをとらえた加工用品種を導入し生産。今後、更に加工用野菜の出荷増を目指す。
5	北海道	芽室町(めむろちょう)	積雪地帯における農業分野への障がい者の通年就労	九神ファームめむろ	医福食農連携 雇用創出	九神ファームめむろは、障がい者と雇用契約を結び最低賃金を保証する就労継続支援A型事業所としてH24に設立。障がい者15人をフルタイムで通年雇用し、ジャガイモ等の生産と1次処理加工を実施。H27には新加工場が完成予定。今後更なる雇用の拡大を予定。
6	北海道	更別村(さらべつむら)	大根農家が高品質チーズ生産の6次産業化	さらべつチーズ工房	酪農・畜産 6次産業化	関西の高級料亭等で使用される大根の生産農家が、自ら培養したチーズ菌を使って、村内産生乳を使用し高品質チーズを生産(地域酪農の6次産業化)。
7	北海道	浜中町	酪農と地域社会の維持を目指した農協と企業とのタッグ	JA浜中町	酪農・畜産 企業参入 担い手・新規	企業の酪農参入促進を目指して、JA浜中町が建設業等の異業種企業9社と共に農業生産法人(株)酪農王国を設立。生乳生産のみならず、企業からの出向社員を通じて企業に酪農の経営技術を伝授。H25には酪農王国の出資企業が農業生産法人を立ち上げ。
8	青森県	八戸市	HACCP認定取得を通じた水産物輸出拡大	武輪水産(株)	水産業 輸出	有力な市場であるEUに輸出を展開するため、EU向けHACCP認定の取得に向けて、水産加工施設の改修等を実施。
9	青森県	三沢市	耕作放棄地解消と水田フル活用による飼料用米生産	農事組合法人フラップあぐり北三沢	土地利用型 大規模・低コスト 農地集積	やませや湿田の影響等で米の収量が少ない同地区において、H24より大区画化を契機とした、乾田直播による省力・低コストかつ大規模な飼料用米の栽培(H25約90ha)に取り組んでいる。
10	青森県	六戸町(ろくのへまち)	大型木材加工施設の立地	ファーストブライウッド(株)	林業 雇用創出 大規模・低コスト	原木の未加工出荷によるこれまでの低採算性を改善する国内最大規模のLVL(単板積層材)工場の整備(27年3月操業開始予定、雇用100名規模)。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
11	岩手県	宮古市	木質バイオマス発電施設	(株)ウツティかわい	林業 再エネ	被災した木材加工施設と連携を図り、未利用材(間伐材等)を有効利用する、木質バイオマス発電施設を整備し、26年4月から稼働中。年間10万m ³ の木質バイオマス燃料を使用うち4割が間伐材を用いている。
12	岩手県	久慈市	自家牧場産の牛肉を使用したレストランの経営等	(有)田村牧場	畜産・酪農 6次産業化 都市農村交流	被災した木材加工施設と連携を図り、未利用材(間伐材等)を有効利用する、木質バイオマス発電施設を整備し、26年4月から稼働中。年間10万m ³ の木質バイオマス燃料を使用、このうち4割が間伐材等、6割が自社・被災工場等の製材端材等。
13	岩手県	二戸(にのへ)市	コーシャ認証の取得による輸出拡大の取組	(株)南部美人	輸出	ユダヤ教の教義に従った安全な食品であり、アメリカでは最も安全安心と認識されている「コーシャ(kosher)」の認定を取得(H25.4)し、米国への日本酒の輸出に取り組んでいる。
14	宮城県	名取市	食料生産地域再生のための先端技術展開事業「土地利用型営農技術の実証研究」	土地利用型コンソーシアム (研究代表機関:農研機構東北農業研究センター)	土地利用型 大規模・低コスト ICT・ロボット	震災から復興し、食料生産地域を早期に再生するため、低コスト大規模水田農業の実現に向けて、大区画圃場における大型機械を用いた栽培体系の実証や、ICTを活用した栽培管理及び経営管理の支援技術等の実証を行うもの。これまでの研究でコスト低減が見られつつある。
15	宮城県	登米市(とめし)	しあわせ農場プロジェクト	(有)おとちグリーンステーション	6次産業化 大規模・低コスト	稲作、大豆、野菜の3部門複合経営で気象災害リスクや相場変動リスクへ対応。野菜パウダーやサプリメントの自社開発。
16	宮城県	東松島市	有限会社アグリードなるせ	(有)アグリードなるせ	土地利用型 大規模・低コスト 6次産業化	津波被害を受けた農地や離農者等の農地を引き受け、水稻41ha、大豆34ha、ばれいしょ等3.5haを栽培(このうちばれいしょは食品メーカーとの契約栽培)。昨年度には、6次産業化法に基づく総合化事業計画が認定されているほか、デイクアサービスの経営にも参画。
17	秋田県	横手市	高級ジュースで差別化、(農)大沢ファームの6次産業化への取組	農事組合法人大沢ファーム	6次産業化 輸出	高級ぶどうジュース(樹上完熟、糖度23度以上スチューベン種)をH25より生産・加工、首都圏有名量販店等で販売、アジア輸出戦略も策定(香港のシティスーパーで試飲販売会を開催等)。
18	秋田県	大館市	大館市の木質バイオマス利用構想	秋田原木市場(株)、北秋容器(株)、ニプロファーマ(株)大館工場	林業 再エネ	森林の適切な管理と民間の森林所有者への利益還元を図るため、木材流通センターとチップ製造施設を誘致し、26年9月操業開始予定。
19	山形県	庄内地方	伝統野菜とイタリアンで全国から集客	山形大学 江頭准教授 奥田シェフ	伝統野菜 観光	伝統野菜の研究を行ってきた大学准教授とイタリア料理のシェフの二人三脚により、伝統野菜の個性、持ち味を生かした料理をイタリアレストランで提供、伝統野菜の魅力を広める取組を展開。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
20	山形県	尾花沢市(おばなざわし)	中山間地域における畜産を核とした攻めの農業経営の展開	(有)スカイファームおざき	畜産・酪農 土地利用型 大規模・低コスト 6次産業化 雇用創出	市内最大の畜産農家であるとともに、稲作も実施。地域住民の雇用にも貢献(20名)。発生する堆肥を地元農業に活用。また自社ブランド牛肉の焼肉レストランを東京に開店。今後は、さらに経営規模の拡大や観光農業の開設、海外展開を計画。
21	福島県	福島市	東日本大震災及び原子力災害からの復興に向けた共同経営型大規模酪農モデル	(株)フェリスラテ、福島県酪農業協同組合	畜産・酪農 大規模・低コスト	早期経営再開を希望する避難休業中の酪農家のために、共同経営の形態で、総述床面積18,149㎡、搾乳牛頭数500頭規模のメガファームを建設(27年4月経営開始)。
22	福島県	会津美里町(あいづみさとまち)	水稻直播による超大規模・低コストの営農システム	八木沢農用地利用改善組合、高田中央担い手生産組合	土地利用型 農地集積 大規模・低コスト	基盤整備を契機として、農用地の利用集積、水田直播を地域に定着させ、200ha以上の団地を形成。移植と遜色のない収益の確保が図られている。
23	茨城県	常陸大宮市	最新設備を駆使した一貫した管理体制による安全と質の高い畜産物の生産	農業生産法人(有)瑞穂農場	畜産・酪農 大規模・低コスト ブランド化	肉用牛と酪農の複合経営に取り組み売上高52億円規模の農場。最新設備を駆使した生乳生産では全国トップクラス。自社ブランド瑞穂牛を子牛から出荷まで一貫生産。自給飼料生産や堆肥の地域内利用や販売にも取り組んでいる。
24	茨城県	美浦村(みほむら)(土浦地区)	遊休地を活用した次世代型施設園芸生産拠点の確立	(株)リッチフィールド美浦、農業生産法人(株)美浦ハイテクウェア	施設園芸 ICT・ロボット	25年から美浦村内で約200aの太陽光利用型植物工場(オランダ型高軒高鉄骨ガラスハウス)を整備し、パプリカを栽培。今後、170aの土地で養液栽培にも取り組む予定。
25	栃木県	茂木町(もてぎまち)	耕作放棄地への放牧による低コスト和牛子牛生産の取組	Sファーム	放牧 耕作放棄地解消	近隣の休耕田等を借り受け、妊娠牛を放牧、中山間地域の耕作放棄地の解消に貢献。
26	栃木県	塩谷町	6次産業化にも取り組む超大規模土地利用型農業モデル	(株)和氣ふぁーむ	土地利用型 大規模・低コスト 農地集積法人経営 6次産業化	輪作体系により水田をフル活用する大規模土地利用型農業により、収量・品質を高レベルで確保。経営を法人化し、マーケットインによる消費者ニーズに応じたコメ生産を行うとともに、6次産業化に取り組んでいる。今後、中間管理機構を通じた農地の更なる集積、加工部門の充実と6次化の拡大を目指している。
27	群馬県	群馬県内全域	県育成イチゴ品種「やよいひめ」を活用した乾燥加工品開発と普及	群馬県、ドライやよいひめ協議会	6次産業化 国内需要拡大 ブランド化	無添加でのイチゴ乾燥加工技術の開発、及び、協議会の立ち上げによる生産者・加工者・販売者の連携、地域定着と取組地域拡大、新規需要開拓を促進。
28	群馬県	伊勢崎市	雇用就農の拡大と独立就農への支援	(有)あずま産直ネット	担い手・新規 雇用創出	平成15年に農業生産法人(施設野菜、露地野菜)を設立し、これまで就農希望者41名を研修生として受入れ。法人の中核として11名が定着するほか、14名が独立就農。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
29	群馬県	渋川市	ソバの大規模生産及び加工事業導入による6次産業化	(株)赤城深山ファーム	土地利用型 大規模・低コスト 6次産業化 雇用創出	17年にソバ専作経営で新規参入後、耕作放棄地の積極借受や、野菜・こんにやく農家との連携した輪作ソバで規模を拡大(160ha)。H25から経営を法人化し、6次産業化にも取り組み、若手雇用(6名)を創出。今後、農地中間管理機構を積極活用する意向あり。
30	群馬県	昭和村	有機同等性を利用したEUへの有機食品の輸出促進事例	農業生産法人グリーンリーフ(株)	輸出 有機食品	有機JAS認定を取得すればEUに有機食品として輸出ができることから、有機しらたきを積極的にEUに輸出。
31	埼玉県	入間市	国の内外で活躍する若き女性農業経営者	(有)貫井園(貫井香織氏)	女性の活躍	就農以前の職歴を活かし、他企業とも連携した商品開発、国内のみならず海外での商談会にも積極的に参加。取締役として経営にも参画。また、農業女子プロジェクトにも積極的に参画するなど、消費者との顔の見える交流もおこなっている。
32	埼玉県	久喜市	ICTを活用した次世代施設園芸拠点整備	埼玉次世代施設園芸コンソーシアム	施設園芸 ICT・ロボット 再エネ	生産者が培ってきた光・温度・湿度・栄養などのきめ細やかな管理技術(いわゆる「匠の技」)のデータ化により誰もが活用できるシステムを構築し、県内各地への普及を目指す。エネルギー源として木質ペレットボイラーを活用予定。
33	千葉県	柏市	レタスを活かした流通販売プロジェクト	(株)みらいトレーディング	施設園芸 6次産業化 ICT・ロボット 企業参入	最新式の植物工場(株)みらい。26年6月本格稼動。)で生産したレタス(グリーンリーフ、ロメインレタス、フリルレタス等)を、A-FIVEの支援を受けた6次産業化事業体(株)みらいトレーディング、三井不動産によるベンチャー支援)が密閉パック加工を施した上で周辺の量販店・飲食店等に販売。
34	千葉県	印西市(いんざいし)	先端的な施設園芸モデル	(株)ハルディン	施設園芸 国内需要拡大 輸出 ICT・ロボット 大規模・低コスト	花壇苗、花苗、野菜苗を約300種生産、販売額24億円規模の法人。社員55名、パート171名を雇用。植物工場等による高品質な生産を行うとともに、消費者への楽しみ方の提案も実施。一般向けとプロ向けに需要に応じた生産を行っている。また、国内中国向け種苗生産を日本基準で行うため中国に農場を開設。
35	千葉県	横芝光町(よこしばひかりまち)	基盤整備事業を契機とした集落営農	篠本新井土地改良区	土地利用型 農地集積 大規模・低コスト	国営事業によるほ場の大区画化・汎用化を契機として、平成22年度に3つの集落営農組織が設立され、地域の2/3を集積。FOEASを活用した大豆の収量・品質向上に取り組むほか、革新的技術緊急展開事業を活用し、水稻の直播栽培、麦の不耕起栽培や優良品種(さとのそら)への転換、大豆の不耕起狭畦栽培等の実証試験を展開中。
36	東京都	市街化区域内農地	都市農地保全支援プロジェクト	区市町	都市農地	26年度から35年度までの10年間、都市農地の多面的機能を一層発揮させるための施設整備や農地保全の取組にハード・ソフト両面から支援していく。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
37	東京都	八丈町	未・低利用資源の活用・高付加価値化の確立	八丈漁業集落	水産業 国内需要拡大	八丈島漁業協同組合女性部が中心となり、地元で需要が低迷したトビウオやムロアジを使ったハンバーグやメンチカツを学校給食用として提供し、収益を拡大。
38	神奈川県	県全域	就農支援ワンストップサービス	神奈川県	担い手・新規	就農相談、研修先斡旋、資金貸付、農地情報提供の窓口を20年度から一本化（同サービスによる新規参入は91名、12法人）。今後、農地中間管理機構を活用して新規就農者の農地リースを進める意向。
39	新潟県	十日町市（とおかまちし）	再生可能エネルギーを利用した大規模稲作法人での施設園芸の導入	(株)千手（せんじゅ）	土地利用型 施設園芸 大規模・低コスト 6次産業化	200ha超の水稲大規模経営に加え、もち加工部門やイチゴ部門（イチゴ刈り、ジェラート加工）にも積極的に取組。また、地域の農地集積・集約化組織を設立しその中核を担っている。
40	新潟県	村上市	女性だけで地域農産物の販売・加工を行う株式会社設立	とれたて野菜市かみはやし（株）	女性の活躍 6次産業化 国内需要拡大	平成22年に代表取締役、役員、従業員を含め株主88名全員が女性の株式会社を設立し、道の駅・直売所の指定管理のほか、地域農産物の学校給食への納入、郷土料理の販売等に取り組んでいる。
41	富山県	県全域	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の開発・普及	富山県	林業	伐採後の再造林に優良無花粉スギ（富山県森林研究所が4年に発見、24年に全国初出荷）を積極活用。花粉症克服と森林資源の循環利用を推進するため、「水と緑の森づくり税」を活用して普及を推進。今後も生産拡大を図る。
42	富山県	南砺市（なんとし）	時代を先取りした省力・低コスト稲作経営モデル	農事組合法人三清（さんきよ）	土地利用型 大規模・低コスト	省力・低コストモデルを目指し、H20年には水稲栽培面積のすべてをコシヒカリの直播栽培（育苗施設なし）に移行（43ha）。直播でありながら単収も高水準を確保。大豆栽培にも取り組み、県平均を上回る単収を実現。
43	富山県	南砺市（なんとし）	クロモジの利活用による地域の活性化	樵舎（たきぎのかい）	林業 担い手・新規	Iターンにより林業に就いた若者達により薬用酒の製造会社にクロモジを出荷。クロモジの安定した収穫のために行う森林管理は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して実施。
44	石川県	七尾市（ななおし）	地元企業の参入による担い手育成、耕作放棄地の解消	(株)スギヨファーム	企業参入 農地集積 6次産業化 雇用創出	ちくわ・かまぼこ等を加工・製造する企業が、自社生産野菜による高付加価値商品づくりを目的として農業参入。地域農業の担い手として、耕作放棄地を再生するなどして規模拡大を図り、H26にも農地を拡大し農場を開設。また、直売所の設置（H26.4月）や雇用の創出にも貢献。
45	石川県	羽咋市（はくいし）	施策を総動員した農地再生モデル	石川県、羽咋市、JAはくい	大規模・低コスト 農地集積 再エネ	地域の耕作放棄地解消に向けて、関係者が協議し、施策を総動員した取組を推進。具体的には、JA出資法人が農業参入し、農地集積・農地整備を進め、経営支援や雇用支援とともに、太陽光発電による経営下支えを予定している。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
46	石川県	白山市(はくさんし)	農外出身の若手社員を積極的に経営に参画させる農業法人	(株)六星(ろくせい)	6次産業化 輸出	農業外の若手社員を管理職的なポストにつけるなど積極的に活用。6次産業化に取り組み、直売所やレストランも併せて経営。
47	福井県	県全域	コミュニティ林業の推進	県内各集落	林業	県の戦略に基づき、集落単位での効率的・計画的な木材生産を推進。一定規模の森林を持つ集落毎に木材生産組合を設立し、施業の効率化や生産コストの低減を進めており、単位面積当たりの生産量の増大、流通コストの低減などが見られている。また、人が山に入る回数の増加による鳥獣被害の減少も見られている。
48	福井県	鯖江市	世界に売り込め！"マメ"と"コメ"	マイセンファインフード	6次産業化 輸出	農業生産法人の出資により設立された(株)マイセンファインフードは、農林漁業成長産業化ファンドを活用しつつ、玄米・大豆を使用した加工食品(肉の代替品)の製造・販売に加え、輸出も実施。
49	福井県	あわら市	高齢者向け農業用アシストスーツの開発実証事業(農業界と経済界の連携)	福井アグリアシスト((株)フィールドワークス等)	企業参入 ICT・ロボット	平成26年度「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」で採択。介護・医療の現場等でパワーアシスト機器を開発している企業と農業法人が、共同で本格的な農業用アシストスーツを開発中。
50	福井県	あわら市	園芸分野の即戦力となる人材の確保・育成	福井県	施設園芸 担い手・新規	同県において園芸分野での新規就農・経営拡大を目指す者向けに「ふくい園芸カレッジ」を開設。特に新規就農者向けには研修で使用した畑でそのまま就農が可能。県外からの移住受講者には、年間60万円の奨励金を給付するなどにより、1期生として県外11人を含む23人が入校。
51	山梨県	北杜市	オランダ最先端施設とカゴメオリジナル品種による大規模トマト生産の挑戦	農業生産法人(有)アグリマインド	施設園芸 大規模・低コスト ICT・ロボット	日本で初導入となるオランダ最先端施設(セミクローズドハウス、パッドファン冷房装置)を導入、生産したカゴメオリジナル品種により、日本では難しいとされる50t/10aの収量を目指すとともに、生産物は(株)カゴメに全量契約販売。
52	長野県 岐阜県	長野県・岐阜県全域	公的機関が連携した森林整備等の年間事業量の情報提供	長野県、岐阜県、中部森林管理局、(独)森林総合研究所森林農地整備センター、林業公社	林業 担い手・新規	事業予定量(造林、保育、間伐面積、素材生産量等)を関係機関が連携し、公表する取組により、林業事業体の体質強化、国産材の安定供給体制の構築に貢献。
53	長野県	茅野市	フランス料理レストラン等で一石二鹿	オーベルジュ エスポワール	ジビエ 6次産業化	地元食材活用の一環として、フランス料理レストランで鹿肉を使った料理を提供。更にNPO法人日本ジビエ振興協議会を設立し、鳥獣の食肉利活用を推進するとともに、企業と連携して、鹿肉を使った商品開発・販売に取り組むなど、ジビエの普及と地域資源活用を積極的に展開。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
54	長野県	塩尻市	信州F・POWERプロジェクト(産学官連携による新たな林業の創生と再生可能エネルギーの利用)	征矢野建材(株)、信州大学、塩尻市、長野県等	林業 再エネ 雇用創出	集中加工施設(主にフロア材生産、年間原木使用量10万m ³)の整備、及び木材パイオマス発電施設の併設(年間素材使用量18万m ³)で木材需要を創出し、年間約400人の地域雇用を創出するため、現在施設整備中。H27からの稼働を目指している。
55	長野県	東御市(とうみし)	ファンド活用によるワイナリー建設と、ワイン用ぶどうの産地形成	日本ワイン農業研究所(株)	6次産業化	長野県のA-FIVE第1号案件。地域活性化ワイン特区において、ワイナリー及び試飲販売施設を建設。原料を適正価格で買い上げることで地域のブドウ農家の経営安定に寄与することを目指す。
56	岐阜県	高山市	「どうせやるならカッコよく！」をモットーに活躍する女性農業経営者	(株)寺田農園(寺田真由美氏)	女性の活躍	法人の代表取締役として、生産、加工、ブランド化に活躍するとともに、若者の研修を積極的に受け入れるなど人材育成にも取り組む。今後は、自社のみならず、地域の農産物の加工販売による地域活性化も目指す。
57	岐阜県	中津川市	農業水利施設を活用した小水力発電の導入	岐阜県	再エネ	県が事業主体となり、農業用水を活用した小水力発電所「加子母清流発電所」を整備(H26年2月完成)。完成後は市に譲渡し、売電収益は土地改良施設の維持管理や農村振興施設の電気料金に充当。
58	岐阜県	郡上市(ぐじょうし)	猪鹿無猿柵(いのしかむえんさく)による農地管理と担い手への農地集積	和良町宮地集落	鳥獣害対策 担い手・新規	郡上市宮地集落は県や資材メーカーと連携して、「猪鹿無猿柵」や「防草ネット・シート」を開発し、集落全体に設置。これにより、鳥獣被害が大幅に減少し、畦畔等の管理も不要となったことから、農地の過半が担い手に集積され、耕作放棄地も減少。同資材は岐阜県の他、5県で導入されるなど県外にも普及。
59	静岡県	県全域	ふじのくに森林・林業再生プロジェクト	静岡県	林業	需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築(利用間伐の拡大、路網整備、高性能林業機械導入、森林技術者確保、合板工場の新設や既存施設の拡大)に取り組んでいる。
60	静岡県	県全域	高度環境制御による次世代型高糖度トマト生産	(株)サンファーマーズ	施設園芸 6次産業化 ブランド化 再エネ	高糖度トマト「アメーラ」と高糖度ミニトマト「アメーラピンズ」をブランド化しており、販売の拡大(12.5億円規模)を推進中。4haの次世代施設園芸団地(燃料に木質バイオマスエネルギーを使用)を整備している。
61	静岡県	御前崎市	他産業と戦略的に連携する女性農業経営者	KURI BERRY FARM(栗本めぐみ氏)	女性の活躍	青果卸会社等での勤務経験を活かし、明確に差別化できる付加価値のある農産物を生産。積極的に販路開拓に取り組むとともに、効率的な作業体系を構築し、地域のお農家と比べて労働時間を大幅に短縮。
62	愛知県	弥富市(やとみし)	トヨタ自動車の「カイゼン」を農業に導入	(有)鍋八農産	土地利用型 ICT・ロボット 企業参入	平成26年度「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」で採択。トヨタ自動車(株)は農業者向けの農業IT管理ツール「豊作計画」を開発し、平成26年4月より、愛知県の(有)鍋八農産等に向け提供を開始。今後は機能強化と利便性を追求し、生産コストの低減と全国への普及を目指す。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
63	三重県	県全域	ICTを用いた「活用できる生産情報共有モデル」の構築	みえ次世代ファーマーズ「miel」トマト部会	ICT・ロボット	若手農業者が連携して次世代ファーマーズ「miel」を設立。うちトマト栽培（生産者8戸）において、統一フォーマットでのデータの集積・比較により、自身の技術的な課題の解決に取り組むなど若手農家の技術力向上につなげている。
64	三重県	松阪市	木質バイオマス排熱等を活用した植物工場	うれし野アグリ(株)	施設園芸 再エネ 企業参入	木質バイオマスボイラーを有する製油工場に隣接して、その排熱や蒸気を活用するオランダ型の太陽光利用型植物工場を整備（22,000㎡、年1,500万円/10aの販売目標）し、トマトなどの果菜類の高収量・低コスト生産を目指す。事業化にあたり、生産者、食品企業、総合商社による合弁会社を設立している。
65	滋賀県	彦根市	ICTを活用した大規模稲作経営の展開	(有)フクハラファーム	土地利用型 大規模・低コスト ICT・ロボット	生産者がICTを活用した経営高度化に取り組むとともに、企業・研究機関との連携によるICTを活用した熟練ノウハウ伝承を目的とした経営管理体制の高度化（作業データ収集分析、従業員育成のための目標設定等）に取り組んでいる。
66	京都府	京都市	生産・流通の現場体験や京都の食文化を取り込んだ先進的な食育	京都市中央卸売市場協会	食育	中央卸売市場の強みを活かし、生産から流通・加工、消費に至るまでのフードチェーン全体に関わる食育活動を全国に先駆け実施。
67	京都府	京都市（伏見地区）、南丹市（美山町）、亀岡市	担い手として独立することを目指す若手農業者の育成を担う農業法人	農業生産法人こと京都(株)	6次産業化 ブランド化	将来的な独立も視野にいたれた人材育成に取り組むのみならず、九条ネギの6次産業化、府内生産者の組織化による高品質生産・コスト削減を進めている。平成26年には全国展開を見据えた専門商社を設立。
68	京都府	宮津市	京都・宮津竹資源有効活用プロジェクト	宮津市	林業 再エネ	行政、民間事業者等が参画した竹産業創出コンソーシアムを形成し、竹材搬出コストの削減、竹抽出物、繊維、チップ、竹炭等を活用した製品の製造・販売等を実施。将来、2万トンの竹材を活用し、産業規模年間500億円を目指す。
69	大阪府	柏原市	ぶどうを核とした地域活性化、企業・都市住民との連携によるブドウ畑の保全、6次産業化への取組	カタシモワインフード(株)	6次産業化 ブランド化 都市農村交流	農家の高齢化により管理できなくなったブドウ畑の保全のため、多数のボランティア（425名、酒販店、飲食、テレビ局、航空、鉄道、一般府民等）とともに管理し各種イベントを積極開催。大阪ブドウのPRIに取り組んでいる。
70	兵庫県	県全域	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化	兵庫みどり公社	農地集積	知事のリーダーシップの下、総勢70名による重厚な機構の推進体制・執行体制を整備。県内各地域での説明会を4～7月かけて400回開催。企業にも積極的に農業参入を働きかけ。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
71	兵庫県	兵庫県	徹底したブランド管理の下での神戸ビーフの輸出拡大	神戸肉流通推進協議会	畜産・酪農 ブランド化 輸出	神戸ビーフの定義を明確化しブランドの確立・強化。24年以降、マカオ、香港、米国、タイ、シンガポールへ輸出。26年7月からはEU(独、モノコ、デンマーク)へ輸出開始。また、海外商標登録も実施。
72	奈良県	桜井市	なら食と農の魅力創造大学校6次産業化研修拠点施設の整備	奈良県	担い手・新規 6次産業化	奈良県農業大学校を改編し、平成28年度に「なら食と農の魅力創造国際大学校」を開校する。農業の担い手を育成する学科に加え、「フードクリエイティブ学科」を創設し、6次産業化の担い手となる農の知識を持った食の担い手(農に強い食の担い手[シェフ])を養成する。敷地内に実践オーベルジュ棟(宿泊機能を有するレストラン[運営は指定管理])を併設し、実践型の調理実習やレストランサービス実習を行う予定。現在、整備工事を進めるとともに、カリキュラム作成等開設の準備を進めている。
73	奈良県	五條市	産地リレーで加工・業務用キャベツを年間安定供給	(株)パンドラファームグループ	国内需要拡大 6次産業化	加工・業務用に適した大玉キャベツを各産地で適期収穫し、リレー出荷することにより、H24から高品質化と安定供給を可能とした。(このほか、6次化の総合化事業計画の認定に伴い、全国初「野菜生産出荷安定法の特例措置」を受けている)
74	和歌山県	和歌山市	農業用アシストスーツの開発	和歌山大学	ICT・ロボット	急傾斜地などの機械化が困難な地域において、ロボット技術を活用して重量物の持ち上げ作業や運搬作業をアシストするスーツを開発。平成28年の実用化が目標。
75	和歌山県	有田市	クラウドコンピューティングを活用した高品質みかんの安定生産	(株)早和果樹園(そうわかじゅえん)	ICT・ロボット	以前より、「有田市原産地呼称管理制度」の創設、マルドリ方式などで高品質みかんの生産に取り組む同地区において、23年から富士通(株)と共同で、高品質みかん安定生産実証実験を実施(気象・土壌データや作業記録をセンターに蓄積・分析)。作業コストの数値化による栽培ノウハウの共有化を目指す。
76	和歌山県	新宮市	サブファンドによる6次産業化の推進	(株)食縁(しょくえん)	水産業 6次産業化 輸出	(株)食縁は、紀陽6次産業化ファンドの第1号案件として、出資を受けて、国内養殖魚(主にブリ)をフィレ加工の上、機能性フィルムで包装・凍結し、海外輸出する事業を実施する予定。 また、(株)食縁は、近畿大学のベンチャー企業が株主であるなど、産学連携により取り組んでいる案件。
77	鳥取県	鳥取県	鳥取県の新たな輸出に向けた取組み	鳥取県農林水産物等輸出促進研究会	輸出	「二十世紀梨」「すいか」等の輸出を拡大するとともに、今後、輸出に積極的に取り組むための戦略策定等の輸出促進体制を構築する予定。
78	島根県	出雲市	地域コミュニティー事業等経営の多角化に取り組む地域貢献型集落営農	(有)グリーンワーク	土地利用型 大規模・低コスト	水田二毛作と直売拡大。日本型直接支払い制度を活用した農地の多面的機能維持。営農外では高齢者の出雲市内送迎サービスや配食サービス等も実施。営農組織が地域経済循環に貢献している事例。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
79	岡山県	岡山市	ITを活用した農作業の見える化	(株)夢ファーム	土地利用型 大規模・低コスト ICT・ロボット	作業計画・管理支援システムを導入し少ない労働力で大規模米麦経営を実施(2名で水稲50ha、麦類15ha)。26年度からは「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」により生産管理と経営管理の一元化プロジェクトに取り組む。
80	岡山県	真庭市	岡山県真庭市におけるCLT建築物の実証	真庭木材事業協同組合	林業 国内需要拡大	CLTを用いた国内初の公営住宅等の建設を予定するなど、CLT建築物の実証に積極的に取り組む。
81	広島県	県全域	周年供給をめざした県域キャベツ産地の育成	広島県、JA全農ひろしま	国内需要拡大 大規模・低コスト	加工・業務用のニーズが高まっているキャベツについて、県やJA全農ひろしまが主体となり、県内リレー出荷により、周年供給できる産地育成を目指すとともに、経営発展を目指す法人等にキャベツの大規模栽培を推進(販売量や法人数等に具体的目標を設定)。
82	広島県	県全域	中大規模木造建築物の設計者の育成	広島県	林業	公共建築物等への木材利用を促進するため、平成26年11月(予定)から「ひろしま木造建築塾」を開塾し、木造設計について専門性を有する設計者を20名育成。
83	山口県	山口市	集落営農組織による耕作放棄地の解消	農事組合法人 杵崎(きさき)の里	放牧 耕作放棄地解消	集落営農組織(全て耕種農家)が、耕作放棄地の解消と休耕田の利用を目的に山口型放牧に取り組んできた(当初はレンタカウの利用して取組を開始)。省力・低コストの山口型放牧により、雑草が繁茂していた耕作放棄地を農地として再生し、景観を回復。集落の活動も山口型放牧を基軸に活発化。
84	山口県	山口市	DNAマーカーを活用したパン用小麦品種の育成	近畿中国四国農業研究センター	品種改良	DNAマーカーを活用して、実需者、生産者双方のニーズに応じた、栽培しやすく、製パン性に優れた育種に成功。生産サイドで品種特性を引き出す栽培法を開発し、H26から山口市で80haの実用栽培がスタート。学校給食への利用を検討中。
85	山口県	周南市(しゅうなんし)	自然生山芋(自然薯)を活用した地域活性化の取組	やまいもまつり(有)	6次産業化 ブランド化 都市農村交流	自然薯の特産化事業の拠点として、元JAの施設を集荷場・加工施設・農家レストラン・直売所として整備、湯野地区の観光資源である温泉と融合した地域活性化を図るため、地域事業者と事業協同組合を設立。今後、地域ブランド化、グリーンツーリズムを構想している。
86	徳島県	徳島県	「とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク」による農林水産物の輸出促進	とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク	輸出	平成25年1月に重点品目、重点国・地域を定めた「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定し、3月には海外における販売促進等の支援を行う中心的団体として「とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク」を設立。事業者等からの相談に対してワンストップで対応する体制も整備。平成23年度1.1億円であった輸出額を平成28年度までに3.6億円に拡大する目標を掲げる。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
87	香川県	高松市	先進的な酪農経営と6次産業化に取り組む地域のリーダー的存在	(有)赤松牧場	畜産・酪農 大規模・低コスト ICT・ロボット 6次産業化	県内有数の大規模酪農家で、飼料の自家調製、フリーバーン方式牛舎、簡易アブレストパーラーなど先進的酪農経営で地域のリーダー的存在。乳業メーカーから高付加価値牛乳の限定生産農場に採択されている。また、ジェラード販売所の設置や教育ファームの登録を行っている。
88	香川県	善通寺市(ぜんつうじし)	のれん分け就農の先駆け！	(株)近藤農園	担い手・新規	就農相談会で県内外からの希望者を雇用し、栽培技術を伝達、独立就農させている。その際、集積した農地を独立就農者へ分割・委譲している。(H6より開始。これまで16名が就農。)
89	愛媛県	松山市	高度な加工技術による「しらす加工品」の製造・販売の拡大	(株)佐田岬の鬼	水産業 6次産業化	これまで1次加工を行うのみで消費期限が短かった「釜揚げしらす」を、2次加工場を設置することにより、賞味期限が長期化され、遠隔圏の大手小売に対して販売を拡大していく予定(6次化ファンド活用)。2次加工場はHACCAP認定取得予定。
90	愛媛県	今治市(上浦地区)	マルドリ方式施設とICTを活用した営農支援の実証	越智今治農業協同組合	ICT・ロボット	うんしゅうみかんなどカンキツ作経営におけるマルドリ方式施設を設置(透湿性マルチの被覆で土壌中水分蒸発を防ぎ、点滴かん水(ドリップチューブ)で少量の水で灌水可能とする技術)し、ICTを活用した生産支援技術による省力化・安定生産技術の確立を目指す。H26～27年度に取り組む予定。
91	愛媛県	愛南町	河内晩柑の木成り栽培による高品質生産と規模拡大	(株)吉田農園	農地集積 大規模・低コスト ICT・ロボット ブランド化 6次産業化 雇用創出	柑橘専作約10ha、樹上完熟の河内晩柑をマスコミ連携PR展開、個人販売中心の経営。近隣農地の集積受け皿として耕作放棄地の防止にも寄与。地域の雇用にも貢献。
92	高知県	四万十町	高知県での次世代施設園芸拠点の整備	高知県、(有)四万十みはら菜園、(株)ベストグロー、四万十とまと(株)	施設園芸 大規模・低コスト ICT・ロボット 再エネ 雇用創出	高軒高ハウスなど先端的な施設園芸モデルでの高品質トマトの多収・周年安定生産の実現を目指す。また、加温エネルギーとして地域の木材を加工したおが粉を利用し林業の活性化にも寄与。地域の雇用創出にも貢献。
93	福岡県	県全域	地理的条件を活かしアジアへの輸出拡大	福岡県、福岡県産品輸出促進協議会	輸出	H14年から福岡県の農産物輸出拡大を重点化する国地域や品目を明確化し販売促進活動を展開。26年度は香港のお茶の商談会に九州6県で合同参加予定。
94	福岡県	八女市	科学の力で技術を継承～農業情報科学(AIシステム)を活用した学習支援システムの開発～	JAふくおか八女	ICT・ロボット 技術の継承	生産者の高齢化に伴い、熟練農家が長年の経験により蓄積してきた栽培ノウハウの継承が課題。マニュアル化が困難とされていた熟練農家の高度な生産技術を、ITを活用して「見える化」し、新規就農者の学習に活用する実証試験を平成24年度から実施。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
95	佐賀県	県全域	「佐賀牛」の輸出促進	佐賀県農林水産物等輸出促進協議会	畜産・酪農輸出	佐賀県、JA等で構成される「佐賀県農林水産物等輸出促進協議会」において、輸出業者や現地輸入業者と連携し、現地での営業活動・プロモーション活動など、決め細やかな活動により販路を拡大。県産和牛の輸出量は平成19年の10.2トンから平成25年の36.6トンと拡大。
96	長崎県	島原市	集出荷貯蔵施設と労力支援システム等を活用したにんじんの産地拡大	JA島原雲仙 島原市にんじん部会	農地集積 大規模・低コスト	農地中間管理機構を利用した農地集積による経営規模拡大。にんじん洗浄選別施設の整備、にんじん収穫機導入による省力化。
97	長崎県	西海市(さいかいし)丸田地区	ほ場整備事業を契機とした、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積、農産物の高付加価値化の取組	長崎県、農業法人ファームまるだ	農地集積 耕作放棄地解消	耕作放棄地を解消するとともに、大区画化、畑地かんがい、排水対策等を重点的に実施することで、農地集積の加速化及び農産物の高付加価値化を推進。併せて、地域の統一ブランドを育成し、地域特性を活かした環境保全型農業を実践。
98	長崎県	南島原市	地域ぐるみの民泊推進で交流人口が大幅増加	(一社)南島原ひまわり観光協会	都市農村交流	南島原ひまわり観光協会が南島原市と連携して、農林水産業を活かした体験型観光を推進。同協会が、体験メニュー等観光素材の開発・育成及び受け入れ体制の整備を行い、市が経費の補助を行っている。H26Iには約11,500人の受け入れ見込み。
99	熊本県	山都町(やまとちょう)水増集落	再生可能エネルギーでむらを元気に	テイクエナジーコーポレーション	再エネ 雇用創出	遊休地を活用して地域が主体的に再生可能エネルギー発電設備を導入。ソーラーパネル管理スタッフの雇用を創出するとともに、借地料収入に加え、売電収入の5%を原資に棚田米のブランド化や加工品の開発を実施。
100	熊本県	県全域	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化	熊本県農業公社	農地集積	知事のリーダーシップの下、話し合い活動のコーディネートや農地のマッチング等の現場で実際に活動する人員を約50名配置。 重点地区における農地中間機構を活用した地域の動きとして、① 100haを超える規模の大規模生産法人を設立、② 基盤整備事業の受益地内のほとんどの農地を機構が借受け、担い手への集積・集約化を図る取組等が進行。
101	熊本県	大津町	集落営農の大規模法人化で農地集積	農業生産法人 ネットワーク大津(株)	土地利用型 農地集積 大規模・低コスト	町内の集落営農組織を再編・統合し、同社を設立。オペレーターの確保により担い手不足を補い、県内最大の経営面積を持つ。今後は、低コスト経営にも取り組んでいく。
102	大分県	九重町(ここのえまち)	温泉熱を利用した省エネルギー大規模パブリカ栽培	(株)タカヒコアグロビジネス	施設園芸 大規模・低コスト ICT・ロボット 再エネ 雇用創出	温泉熱を利用した省エネルギー栽培施設(フェンロー型ガラス温室2.4ha)、温泉熱エネルギー供給施設の整備。複合環境制御装置・補光・細霧冷房装置の実証等により、高品質なパブリカの安定生産を目指すもの。

ページ	所在都道府県	所在地	事例名	取組主体	テーマ	取組概要
103	宮崎県	串間市	輸出先商社と連携した輸出拡大の取組	みやざき『食と農』海外輸出促進協議会	輸出	小ぶりのサツマイモ(かんしょ)の香港向け輸出はここ5年で4倍に増加(25年度467トン)。安定供給体制を確保し、販路を一部日系百貨店から現地ローカルスーパーにまで拡大。今後は貯蔵中に発生する腐敗芋の防止などに取り組み、安定品質確保によるさらなる輸出増を目指す。
104	宮崎県	国富町(くにとみちょう)	次世代施設園芸導入加速化支援事業の取組	宮崎中央農業協同組合	施設園芸 大規模・低コスト ICT・ロボット 再エネ 雇用創出	木質バイオマス暖房機と高度な複合環境制御を備えた施設園芸のモデル団地(4.1ha、ピーマン、きゅうり)を整備し、高生産栽培管理システムを県内他産地へ波及させる。
105	宮崎県	美郷町(みさとちょう)	栗加工による地域ぐるみの6次産業化	(株)栗処さいごう、村の果菓子屋、美郷の蔵	6次産業化	地域の栗農家が出資して加工会社を設立。生産者から安定して栗を仕入れ、栗あん加工や、県外へ的高级菓子原料としての出荷を行うことで安定的な売上を確保。出資者の農家へも配当金を還元。加えて、地元の栗栽培面積の維持・拡大に寄与。
106	鹿児島県	霧島市	手軽に淹れたての緑茶が飲めるペットボトル茶等の開発・販売	ヘンタ製茶(有)	大規模・低コスト 6次産業化 国内需要拡大	約25haの茶園を管理し、年55tの荒茶を生産する法人。18年頃からの消費落ち込みへの対応で、ペットボトル茶や粉末茶使用菓子の開発販売に取組。25年はそれらがJR九州の高級クルーズトレインなつ星に採用された。
107	鹿児島県	志布志市(有明町)	IPMを活用したかごしま茶の高付加価値化と輸出への取組事例	志布志市茶業振興会有明支部有明町茶業振興会有明茶IPM研究会	輸出 農業削減	有明茶IPM研究会では、スプリンクラーを利用した節水散水法、生物農薬、病害抵抗性品種など多様な防除技術を組合せた総合的な防除体系(IPM)を推進。農薬使用回数を以前より3割以上削減することにより、米国の残留農薬基準をクリアし、米国へのお茶の輸出を開始。
108	沖縄県	名護市	6次産業起業家を支援(なごアグリパーク)	名護市、クックソニア、(株)マキ屋フーズ	6次産業化 都市農村交流	名護市は6次産業化推進の拠点として、新規事業支援施設とレストラン等の観光施設が一体となった「なごアグリパーク」を整備中。H26年6月からクックソニアが、10月にマキ屋フーズが参入し、地元食材を使った6次産業化に取り組み中。
109	沖縄県	うるま市	アジア向けハラル和食のセントラルキッチン	(株)食のかけはしカンパニー	6次産業化 輸出	全国の一次生産者から食材を集め、日本の食文化にこだわった加工食品の製造・流通・販売を行う会社をH26.5月に設立。製品は、那覇空港から輸出するとともに、ハラル専用施設として国内の飲食店やホテルに販売。
110	沖縄県	今帰仁村(なきじんそん)	女性パワーで地域を元気に	(株)今帰仁ざまみファーム	6次産業化 女性の活躍 医福食農連携 農観連携	睡眠改善効果がある伝統的野菜に着目した女性代表が睡眠不足に悩む女性の声を聞き、食品メーカーと連携し、女性向けのドリンク剤やサプリメント、ジェラートやお菓子を商品化。
111	沖縄県	今帰仁村(なきじんそん)	廃校を利用した総合的な教育ファーム	農業生産法人(株)あいあいファーム	6次産業化 都市農村交流	6次産業化法・地産地消法に基づく認定を受けた当該会社が、今帰仁村で廃校になった小学校の跡地を活用し、農園や加工所レストラン等を整備し6次産業化に取り組んでいる。
112	沖縄県	与那国町	地域資源(長命草)を生かした地域活性化	与那国薬草園(株)	医福食農連携 6次産業化	古くから地域で食されていた薬用作物である長命草を、若手農業者が主導して経済栽培に成功。生産法人を立ち上げ、加工施設も整備。大手化粧品会社と契約し、生産拡大を図るなど地域活性化に貢献。

(海外)

ビバリーヒルズを「和牛」のとりこに～本格的な和食レストランの出店～

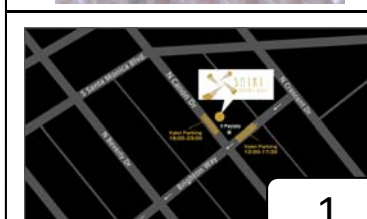
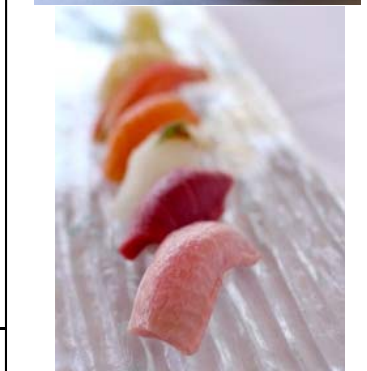
(全国農業協同組合連合会・カリフォルニア州ビバリーヒルズ)

輸出
日本食・食文化

1 概要

- 米国有数の高級住宅街ビバリーヒルズで我が国の和食文化の象徴であるコメや和牛を提供するレストランを開店し、最高級品質の食材の輸出拡大と店舗経営のノウハウの蓄積を図る。

(参考 牛肉料理 約7,000円/100グラム)



2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

・日本食文化の普及と日本産食品の輸出を同時に実現

直営レストランにおいて、旬の食材を用いた本格的な日本食を提供する中で、最高級品質の日本産のコメや和牛を使用することにより、海外展開、日本食文化の普及 (Made FROM Japan) と日本産食品の輸出の増大 (Made IN Japan) を同時に実現し、農畜産業の成長産業化に貢献している。

・本物の和牛をPR

情報発信力のある富裕層をターゲットとし、このレストランの「和牛」と他店の「WAGYU」の違いを味、食感、食べ方等を通じて実感してもらうことにより、日本の「和牛」を効果的にPR。

・新しい牛肉の食べ方を提案

ステーキが牛肉消費の中心である米国において、様々な部位の牛肉を調理し、一連のコースの中で和食として提供することにより、多様で新鮮な食材との組み合わせによる新しい牛肉の食べ方を提案している。

3 今後の展開方向

- EUを視野に入れて、直営店舗を拡大。
- 富裕層だけでなく、中間所得層をターゲットとした店舗も展開。
- 海外市場における日本産のコメ、和牛の評価を高めることにより、国内農家の生産意欲や所得の増大を実現。

1 概要

- ・ 道内求人大手の(株)北海道アルバイト情報社は、北海道には農業と食が不可欠と考え、4年前から、フリーペーパー「いいね!農style」を、年1回発刊。本業の利益を活かして、広告をとらずに、道内を丁寧取材し、新規就農者、6次産業化の取組みなどを紹介。
- ・ 本年から、札幌近郊の栗山町と連携し、新規就農、移住の相談会を始めるとともに、農業の理解普及のため、2年前から、札幌市内に豊滝農場を運営。

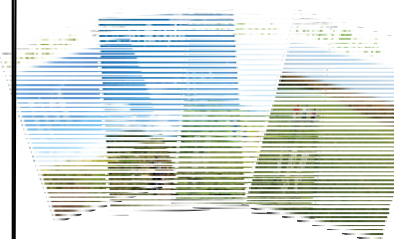


(北海道アルバイト情報社が運営する農場)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- ・ 農場や牧場からの求人情報に加え、新規農業者や後継者等の取組や活動を、webやフリーペーパー「いいね!農style」、イベント等、多様な媒体を使って情報発信、農業者同士のネットワーク構築と、農業以外の知見・技術も有する多様な担い手の育成・確保を支援。
- ・ スタッフ自らも農場での作業等を通じて農業と農産物への理解を深めるとともに、取材先の農業者や農業と食に携わる人たちの生き様等を、丁寧に取材し、鮮明な表現で紹介。

大手食品企業やコンビニの食育や農業体験のイベントを支援するとともに、自社でも地豆講座・ハーブ講座、都市と農村の共生に関するフォーラムを開催する等、農業と食への理解を促進。



(いいね!農style)
各号約2万部のフリーペーパー

3 今後の展開方向

- ・ 農業は北海道の主要産業との認識のもと、農業者以外の加工・販売、調理なども含めて、幅広い視点から北海道の「農」と「食」に携わる人達について情報発信するとともに、一般消費者を含めた農と食への理解促進、道外からを含めた新規就農者等を応援し、農業を中心とした北海道全体の活性化に貢献していく。

(位置図)



(北海道②) トリジェネレーションシステムを導入した最先端施設園芸モデル

(Jファーム苫小牧(株)・北海道苫小牧市)

施設園芸
大規模・低コスト
ICT・ロボット
再エネ
雇用創出

1 概要

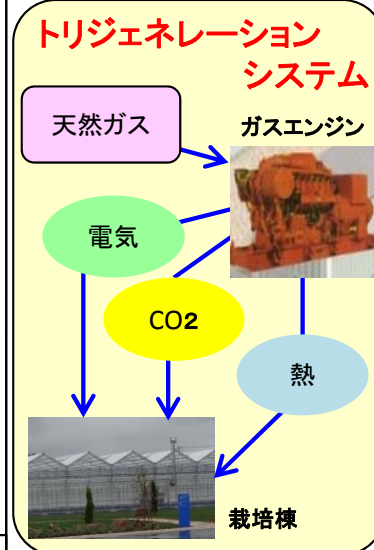
- ・ Jファーム苫小牧株式会社は、平成25年11月に設立され、平成26年8月から生産活動を開始。
- ・ 苫小牧市東部に位置する苫東工業地域の一角に総面積3.8haの敷地を確保し、トマト栽培棟0.5ha、ベビーリーフ栽培棟1.0haのほか、エネルギー棟、出荷・管理棟、スマートアグリ事業を国内外に発信するためのPR用施設などを平成26年8月に整備。



(ベビーリーフ栽培棟)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

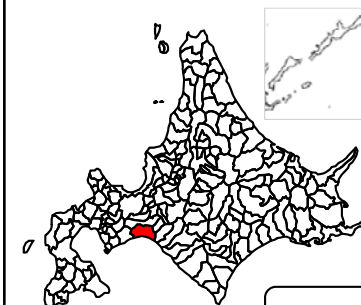
- ・ プラント設計・施工企業の「JFEエンジニアリング株式会社」とリーフ栽培技術のノウハウがある農業生産法人「株式会社アド・ワン・ファーム」の異業種が共同で設立。
- ・ 勇払ガス田の近隣に立地する条件を生かし、230KWのガスエンジンを用いたトリジェネレーションシステム(天然ガスをガスエンジンで燃焼させて生産する電気その他、エンジンから排出される排熱とCO₂をハウス施設に供給するもの。)を活用して、トマトやベビーリーフの生産を展開。
- ・ オランダ型高度栽培制御システム(太陽光を生かした大規模温室を利用しITで施設内の生育環境を制御し、1年を通じた収穫を可能とする技術。)の活用。
- ・ 暖房は、ベビーリーフ栽培棟で温風暖房機、トマト栽培棟で施設床に通した温給水と温風暖房機を併用。また、温給水パイプは作業用台車の軌道としても活用。



3 今後の展開方向

- ・ 経営基盤の早期確立に向け、以下の施策を進める。
 - 生産コストの削減に向け、天然ガスエンジンに加え、木質バイオマスボイラーの稼働。
 - 小売店等への直接販売に向けた販路拡大、多品種生産(パプリカ、水茄子など)及び高付加価値農産物(フルーツトマトなど)の生産と規模拡大。
- ・ Jファーム苫小牧は、バイオマスや地熱などのエネルギー源を選択できる技術を国内外への普及(統合環境制御技術と各地域に適合したエネルギー利用技術をプラントとパッケージで普及)を目的に、スマートアグリ生産技術の実証展示施設としての役割も担う。

(位置図)



1 概要

- ・ JA鹿追町では、農家の所得向上を図るため、需要の増加が期待できる加工・業務用野菜の生産・出荷の取組を強化。
- ・ 「しかりべつ高原野菜出荷組合」の中で加工・業務用キャベツに取り組む11戸が、流通業者の仲介等により、首都圏にあるカット野菜業者等と直接契約取引を実施。
- ・ 平成25年度には、実需者の需要に応えた原料の安定供給や流通の合理化などの課題に対応するため、関係者が参画する「鹿追町サプライチェーン推進協議会」を設置。
- ・ 加工・業務用キャベツの作付面積を、平成25年度の15haから平成28年度に130haまで増加させることを目標。



(キャベツ収穫機)



(大型鉄コンテナによる輸送)



(現地検討会の様子)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- ・ 長年、キャベツ等の葉茎菜類では実現不可能とされていたキャベツ収穫機を率先して実証導入。このキャベツ収穫機を核とした播種・定植から収穫までの機械化一貫体系を実現。
- ・ 流通コストを削減し、農家の所得を向上するため、出荷手段の効率化(段ボール出荷から鉄かご式通いコンテナ出荷への転換)や輸送手段の効率化(トラック輸送から鉄道輸送への転換を検討)などの取組展開。

3 今後の展開方向

多様化する需要に的確に対応し、加工・業務用キャベツの国産原材料の供給拡大に向けた取組を計画。

- ・ 県域を越えた産地間連携による周年安定供給体制の構築
- ・ 実需者からの情報(食味や鮮度など消費者の要望の情報共有)を踏まえた品種や高単収・省力化栽培が可能な品種の選定・導入、専用品種に適した機械化体系の確立
- ・ 効率的な集荷分配を行うため、協議会が事業実施主体となり消費地に隣接した青果物流通拠点施設の整備や、他産地との共同利用による利用率の向上

(位置図)



1 概要

- ・ 愛媛県の惣菜製造・販売会社である株式会社クック・チャムのほか、2社の共同出資により、平成24年12月「株式会社九神ファームめむろ」を設立。
- ・ 農産物の生産・販売と自社生産農産物を活用した食品1次加工を行い、それを活用した「十勝ブランド」と称するプレミアム商品を全国クック・チャム65店舗で販売。
- ・ 芽室町内に農地を借り上げ、メイクイン(2ha)、かぼちゃ(1ha)を生産。



(九神ファーム全景)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- ・ 障がい者と雇用契約を結び、最低賃金を保証する指定障害福祉サービス就労継続支援A型事業所として、農業と福祉を組み合わせ、障がい者に働く場を提供。
- ・ 積雪のため冬場の作業が少ない北海道であっても、自社で生産したジャガイモの皮むきや真空パック包装などの1次処理加工を行うことで、障がい者を含む15人をフルタイムで通年雇用し、障がい者就労のモデルケースとして期待。
- ・ 1次加工した製品は、全量をクック・チャムに販売し、主にポテトサラダやコロッケ等の原料として使用。
- ・ 就労継続支援事業の平均月収が2.1万円程度(厚生労働省調べ)という現状の中で、月給10万円以上を支払い、障がい者の自立促進にも寄与。



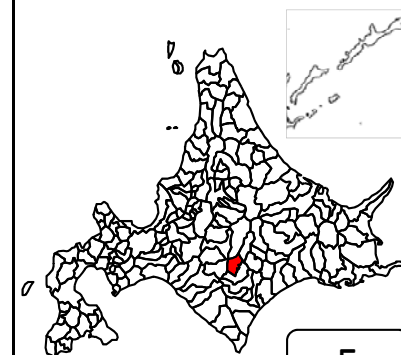
(加工作業の様子)

3 今後の展開方向

障がい者の働く機会がより広がるようにするため、今後は以下の活動を進める。

- ・ お弁当の製造販売や観光業への事業展開に向け、新加工場(平成27年2月完成予定)を活用し、作付面積を増やしつつ、更なる生産量と雇用の拡大を図る。
- ・ キャリア教育を推進するため、総務省「地域おこし協力隊制度」を活用して、コーディネーターを配置し、障がいのある学生を受入れ、加工体験や職業体験の実施。
- ・ 全国の特別支援学校の学生たちに、就労体験の場を提供し「今、働いている障がい者から、将来、働く障がい者へ、働く力を継承する仕組み」の創出を目指す。

(位置図)



大根農家が高品質チーズ生産の6次産業化

(野矢農場/さらべつチーズ工房・北海道更別村(さらべつむら))

1 概要

- ・ 野矢農場(更別村)は、国営かんがい排水事業の水を活かして、高品質大根「百姓物語」を生産し、京都の料亭等へも出荷。
- ・ ゴーダチーズ「酪佳」は、2008北海道洞爺湖サミットで振る舞われ、またJAL国際線の機内食に採用される等、関係者から高い評価。道内外のデパートや都内高級ホテルからも納品依頼。



(熟成室の様子)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- ・ 「さらべつチーズ工房として」自ら培養のチーズ菌を使い高品質チーズを生産。チーズ工房は、大根の保冷库(輸送コンテナ改造)を再利用。
- ・ チーズの原料となる生乳にもこだわり、地元更別村内の酪農家産の生乳を使用。地域酪農の6次産業化を推進。
- ・ 独自の研究に加え、フランスのフロマージュ巡り、道内チーズ工房や大手乳業メーカーとの交流等で知識習得と技術研鑽。菌種分析やチーズ生産技術においては、継続的に地域の乳業メーカーと情報交換や技術協力。



(熟成室外観)
コンテナを再利用

3 今後の展開方向

- ・ 日本でもチーズの消費拡大が期待される中、消費者のチーズに対するニーズも多様化・高級化することが予想されることから、ヨーロッパ産にも劣らない高品質チーズを安定供給できるよう、関係者と協力しながら、一層の技術向上を図っていく。

(位置図)



1 概要

- ・ 後継者不足などによって酪農戸数が減少し、ひいては地域社会全体の衰退につながることを危惧し、ＪＡ浜中町は、「就農者研修牧場」を核に約30年にわたり新規就農者の確保に取り組むも、農家戸数減少に歯止めがきかない状況。
- ・ このため、ＪＡ浜中町が呼びかけ、地元の企業９社とともに農業生産法人「株式会社酪農王国」を平成21年７月に設立。
- ・ 酪農王国は、乳牛約560頭を飼養し、飼料作物の作付面積は、391ha（平成26年２月末現在）。

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- ・ 酪農を主産業とする当地域は、牛乳を運搬する運送業や除草収穫や除草・畜舎建設補修を行う建設業等との関係も深いことから、担い手対策を目指すＪＡ浜中町の呼びかけに、地元の運輸、乳業、飼料、生産資材の業者が賛同。
- ・ 酪農王国は、生乳の生産出荷を行うだけでなく、建設業等の企業従業員に酪農経営手法を伝え、将来的に引き受け手のない離農跡地に新規就農する「のれん分」を行い、法人経営の農場設立を促進。
- ・ 企業参入の成果として、平成25年には、経営継続が困難となった大規模農場を酪農王国の株主法人である地元建設会社が引き受け、新たに農業生産法人を設立し、酪農王国で技術習得した者を牧場長に経営を継承。
- ・ 浜中町で生産される生乳は、毎日の成分分析、トレーサビリティの実施による、極めて高い品質管理の下で、町内のタカナシ乳業に出荷され、「ハーゲンダッツアイスクリーム」や「タカナシ4.0牛乳特選」の原材料として販売。

3 今後の展開方向

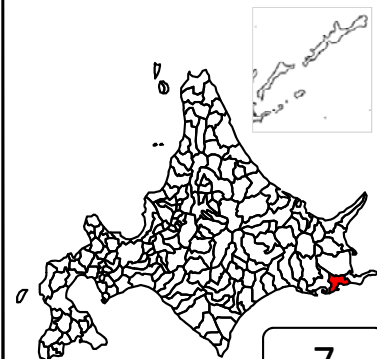
- ・ 酪農王国は、経営の安定を図るため、生産コストの低減に向けた放牧酪農の確立に取り組むとともに、地域における担い手の確保を図るため、企業が酪農に参入しやすいシステムの構築を目指す。
- ・ ＪＡ浜中町は、酪農の維持を通じた地域社会の存続・発展を図るため、離農牧場に対して、小規模牧場には「浜中町就農者研修牧場」の研修生、大規模牧場には「酪農王国」の関係企業を継承者にする方策で対応していく意向。この他、「浜中町酪農ヘルパー組合」による担い手支援、「酪農技術センター」による品質管理、酪農家の太陽光発電システムの導入による自然エネルギー酪農の確立など、様々な取り組みを行うことで、担い手の確保と酪農の維持を図る。



(酪農王国畜舎)

(ミルキングパーラー
内での作業の様子)

(位置図)



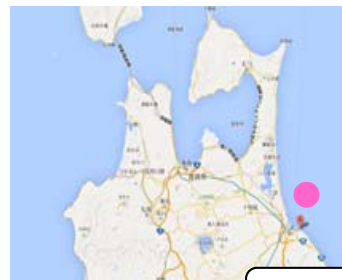


(しめ鯖)



(H A C C P 対応施設)

(位置図)



- ## 1 概要
- ・ 昭和23年に創業。鯖やイカを原料にした水産加工品が主力。年間売上は40億円。
 - ・ 米国等にしめ鯖を輸出。その他、ガーナ等に冷凍鯖を輸出。
 - ・ 平成12年に米国向けH A C C P 認定を取得。H A C C P の導入により、社員の衛生管理意識が向上し、顧客からの信頼も獲得。
 - ・ 今後、有力な市場であるE U への輸出を計画。E U への輸出に必要なE U 向けH A C C P 認定の取得に向けて、水産加工施設の改修等を実施。

- ## 2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴
- ・ 販路を拡大し、売上増大を図るため、輸出の取組を開始。
 - ・ 水産物の輸出に当たっては、輸出先国が要求するH A C C P 等の衛生要件を満たすことが必要であることから、平成12年には米国向けH A C C P の認定を取得。
 - ・ 現在、米国、カナダ、オーストラリアにしめ鯖、ガーナ、エジプトに冷凍鯖を輸出し、売上に貢献。
 - ・ さらに、水産加工施設のE U 向けH A C C P 認定の取得に向け、「H A C C P 対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業」を活用して水産加工施設を改修。平成26年8月に稼働を開始。

- ## 3 今後の展開方向
- ・ E U 諸国に冷凍鯖を輸出するため、平成28年までにE U 向けH A C C P 認定を取得することを目指し、ハード・ソフト面での対応を進めているところ。
 - ・ 水産加工施設のE U 向けH A C C P 認定への申請を検討。

1 概要

- ・ 北三沢地区の水田は湿田で、「やませ」（冷たく湿った東よりの風）の影響が大きく、米の収量は400kg程度と少ないことに加え、有効な転作作物も見つからず、さらには、生産者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地が増加。
- ・ この耕作放棄地の解消に向けて地域農業の再生に意欲を持つ農業者14名が集まり、平成23年に農事組合法人フラップあぐり北三沢を設立し、同年から経営体育成基盤整備事業を実施。
- ・ 平成24年度に飼料用米60ha、平成25年度には約90haを作付けし、稲WCSを331t、稲SGSを425t生産した。基盤整備事業で地下かんがいシステムが整備された1ha規模の大区画ほ場のスケールメリットを生かしながら、乾田直播栽培を導入することで、省力・低コスト栽培を実践。
- ・ 乾田直播の播種方法や地域に適した品種の検討、疎植栽培との比較を行うとともに、飼料用米の団地化による生産体制の強化及び低コスト技術を組み合わせた超省力栽培を実証。

※稲WCS:稲ホールクロップサイレージ、稲SGS:稲ソフトグレインサイレージ



(乾田直播の様子)

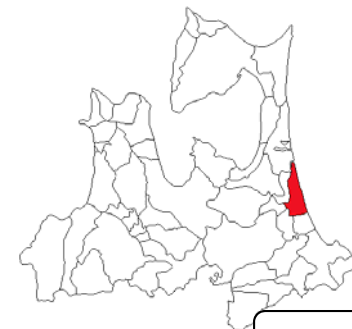


(飼料用稲／WCS)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- ・ 生産コスト低減に資する大区画化を契機として耕作放棄地を解消。
- ・ 担い手への農地集積とスケールメリットを生かした飼料用稲・米の大規模栽培により水田のフル活用を実践。
- ・ 稲SGSは加工を民間企業に委託し、畜産農家が製品を運搬し、飼料として活用する生産利用システムを構築。

(位置図)



3 今後の展開方向

- ・ 本地区を中心に周辺地域も含めた稲SGSの生産拡大、畜産業と耕種農業との連携強化。
- ・ 希少な野生生物が生息する仏沼の環境と農業との共存。
- ・ 地下かんがいシステムを活用した野菜等高収益作物の導入による経営体質の強化。
- ・ 100ha規模のより効率的な栽培体系や難防除雑草の除草対策の実施などによる安定生産の確立。
- ・ 従業員4人の雇用を創出しており、今後も地域雇用の拡大を図る。

1 概要

- 青森県では、戦後に植林された全国第4位の面積を誇るスギの人工林が伐採時期を迎えているが、県内には丸太を加工する大型の施設がないため、伐採された丸太の半数が原木のまま県外へ移出されており、加工施設までの運送経費が掛かり増しとなることから林業生産性が低下。
- こうした中、住宅・木材関連企業等が平成26年5月に新会社を設立し、森林整備加速化・林業再生事業を活用した大型木材加工施設（国内最大規模のLVL（単板積層材）工場）の建設に着手。
- 生産規模は年間約6万 m^3 （原木消費量年間約12万 m^3 ）、地域雇用約100名で、平成27年4月の操業開始を予定。



三沢臨空港インダストリアル金矢

(工場立地場所)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- 本施設の操業により、本格的な利用期を迎えた豊富なスギ人工林資源を原料に年間約6万 m^3 のLVL製品が安定的に生産され、木造住宅の部材として利用される。
- 地域で生産された木材に付加価値を付ける新たな産業が地域に創出され、約100名の地域雇用が生まれる。
- 地域に新たな木材需要が創出されることにより、間伐や成熟林分の更新が図られ森林吸収源対策にも寄与する。

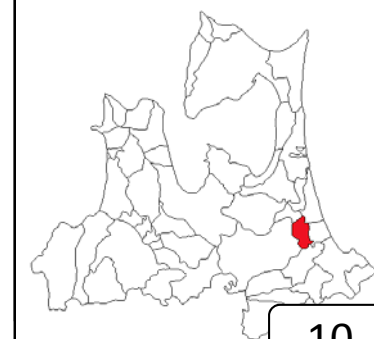


(工場敷地整備状況)

3 今後の展開方向

- 取組を確実に進めるため、当面はLVL製品の計画的な生産に向けて、素材生産事業者や森林組合との連携を強化し、原材料となるスギ丸太の安定的な調達を図る。

(位置図)



木質バイオマス発電施設

(株式会社 ウッティかわい・岩手県宮古市)

1 概要

- 平成4年に設立された株式会社ウッティかわいは、カラマツ等の地域資源を活用した構造用集成材の生産を行っており、国産材構造用集成材の生産量は全国トップとなっている。
- 平成23年に発生した東日本大震災では、当市沿岸の木材加工施設も大きな被害を受けたところであり、これら施設の速やかな復旧が求められてきたところ。
- 当発電施設については、東日本大震災により被災した地域の木材加工施設との連携を図るとともに、未利用材等の有効利用に資するため、木質バイオマス発電施設を整備。
(発電出力：5,800kWh 平成26年4月から稼働中)



(ボイラー棟外観)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- 本施設の稼働により、木質バイオマス燃料を年間約10万m³使用する新たな需要先が生まれたことから、これまでに比べ地域材の供給量が増加するものと見込まれる。
- 使用する燃料のうち約4割が間伐材等の未利用材となっており、地域の間伐等が促進するものと期待される。



(タービン棟外観)

3 今後の展開方向

- 平成26年度に稼働を開始したことから、木質バイオマス燃料の安定的な確保に向けて、更なる林地残材の利用促進を図るなど素材生産事業者等との連携を強化していく。

(位置図)

